(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2003 年7 月10 日 (10.07.2003)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 03/055885 A1

(51) 国際特許分類7:

C07D 487/04, A61K

31/55, A61P 29/00, 37/08

(21) 国際出願番号:

PCT/JP02/13557

(22) 国際出願日:

2002年12月25日(25.12.2002)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ: 特願 2001-393016

2001年12月26日(26.12.2001) JP

- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 明治製 菓株式会社 (MEIJI SEIKA KAISHA, LTD.) [JP/JP]; 〒 104-8002 東京都中央区京橋二丁目 4 番 1 6 号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 /米国についてのみ): 北原 進一 (KITA-HARA, Shin-ichi) [JP/JP]; 〒222-8567 神奈川県 横浜市 港北区師岡町760明治製菓株式会社 薬品総合研 究所内 Kanagawa (JP). 古川 花恵 (FURUKAWA, Hanae) [JP/JP]; 〒222-8567 神奈川県 横浜市 港北区師岡町 760 明治製菓株式会社 薬品総合研究所内 Kanagawa (JP). 山口 利博 (YAMAGUCHI, Toshihiro) [JP/JP]; 〒222-8567神奈川県 横浜市港北区師岡町760番地 明治製菓株式会社薬品総合研究所内 Kanagawa (JP). 宮本 幸子 (MIYAMOTO,Sachiko) [JP/JP]; 〒250-0852 神奈川県 小田原市 栢山 7 8 8 明治製菓株式会社

薬品生産技術研究所内 Kanagawa (JP). 岡田 裕美子 (OKADA, Yumiko) [JP/JP]; 〒250-0852 神奈川県 小田 原市 栢山788 明治製菓株式会社 薬品生産技術研 究所内 Kanagawa (JP).

- (74) 代理人: 吉武 賢次, 外(YOSHITAKE, Kenji et al.); 〒 100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号富 士ビル323号 協和特許法律事務所 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, OM, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, SI, SK, TR), OAPI 特 許(BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、 定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

- (54) Title: NOVEL CRYSTALLINE TRICYCLIC TRIAZOLOBENZAZEPINE DERIVATIVE
- (54) 発明の名称: 三環性トリアゾロベンゾアゼピン誘導体の新規結晶性物質

(57) Abstract: Crystalline 2-(1-isopropoxycarbonyloxy-2-methyl-propyl)-7,8-dimethoxy-4(5<u>H</u>),10-dioxo-2<u>H</u>-1,2,3-triazolo[4,5-c][1]benzazepine; and pharmaceutical compositions containing the same.

2-(キシー クンア 2-(1-イソプロポキシカルボニルオキシ-2-メチルプロピル)-7,8-ジメト キシ-4(5<u>H</u>), 10-ジオキソ-2<u>H</u>-1, 2, 3-トリアゾロ[4, 5-c][1]ベ ンゾアゼピンの結晶性物質およびこれを含んでなる医薬組成物が開示されている。



明 細 書

三環性トリアゾロベンゾアゼピン誘導体の新規結晶性物質

[発明の背景]

発明の分野

本発明は、医薬品として有用な 2-(1-4) プロポキシカルボニルオキシ- 2-4 メチルプロピル)- 7, 8-3 メトキシ- 4(5 <u>H</u>), <math>10-3 オキソ- 2 <u>H</u>-1, 2, 3-1 アゾロ[4,5-c][1] ベンゾアゼピンの新規な結晶性物質に関する。

背景技術

2-(1-4)プロポキシカルボニルオキシ-2-メチルプロピル)-7,8-ジメトキシ-4(5H),10-ジオキソ-2H-1,2,3-トリアゾロ[4,5-c][1]ベンゾアゼピン(以下、本明細書において「化合物A」と称する。)は、下記の化学構造を示す化合物であり、WO99/16770号公報(日本特許第3188482号公報、米国特許第6372735号公報)に記載されているように抗アレルギー剤としての利用が期待されている(これら公報の記式は引用することにより本明細書の開示の一部とされる。)。

$$H_3CO$$
 H_3CO
 H_3CO
 H_3C
 CH_3

化合物Aは、前記公報に記載の方法により製造した場合、HPLC面積百分率により評価される化合物A成分の純度の低い、淡黄色粉末状の物質として得られる。これは化合物Aと、分解物や類縁物等との混合物として得られるためと推定される。

医薬品製造においては、常に一定の作用効果が期待できるような同一品質の化 合物を提供することが必要とされる。従って、医薬品製造原料として要求される 均一な品質および一定の作用効果を確保するためには、単一の化合物を常に一定 して提供することが必要であり、また保存上においても、同一品質を維持できる 安定した結晶が望まれる。

[発明の概要]

本発明者らは、今般、化合物Aの高純度で安定な新規結晶性物質を得ることに成功した。また、本発明者らは化合物Aの新規な結晶性物質を高純度で安定に大量供給できる効率的な製造方法を見出した。本発明はこれらの知見に基づくものである。

従って、本発明は化合物Aの結晶性物質およびその製造方法の提供をその目的 としている。

そして、本発明による結晶性物質である化合物Aは、粉末X線回折パターンにおいて、回折角 $(2\theta):11.2\pm0.1^{\circ}$ 、 $14.4\pm0.1^{\circ}$ 、 $15.5\pm0.1^{\circ}$ 、 $25.3\pm0.1^{\circ}$ に強い回折ピークを示すものである。

[図面の簡単な説明]

図1は、実施例1で得られた結晶性物質の粉末X線回折パターンである。 図2は、実施例1で得られた結晶性物質のDSCチャートである。

[発明の具体的説明]

本発明による化合物Aの結晶性物質は、粉末X線回折パターンにおいて、回折角 $(2\theta): 11.2\pm0.1^\circ$ 、 $14.4\pm0.1^\circ$ 、 $15.5\pm0.1^\circ$ 、 $25.3\pm0.1^\circ$ に強い回折ピークを示す。また、示差走査熱量測定(DSC) によるDSCチャートの吸熱ピークから評価して、 $240\sim246$ Cの範囲に融点(分解を伴う)を示すものである。本発明による化合物Aの結晶性物質は安定形である。このように同定された特定の物理化学的性質を示すような化合物A生成物は、これまでまったく知られておらず、化合物Aの新規な結晶性物質といえる。また、本発明による結晶性物質は、HPLC面積百分率により評価すると、化合物A成分について 99%以上の純度をもつ。従って、本発明による化合

物Aの新規な結晶性物質は高純度であり、医薬品の原末として有利である。具体的には、本発明による化合物Aの結晶性物質はアレルギー疾患の予防または治療に用いることが出来る。アレルギー疾患としては、例えば気管支喘息、湿疹、蕁麻疹、アレルギー性胃腸障害、アレルギー性鼻炎、アレルギー性結膜炎などが挙げられる。従って、本発明の別の態様によれば、本発明による化合物Aの結晶性物質を含んでなる組成物、とりわけ医薬組成物が提供される。さらに、本発明の別の態様によれば、本発明による化合物Aの結晶性物質をヒトを含む動物に投与することを含んでなる、アレルギー疾患の予防または治療方法が提供される。また、本発明による別の態様によれば、抗アレルギー薬の製造のための、本発明による化合物Aの結晶性物質の使用が提供される。

本発明による化合物Aの結晶性物質は以下の製造方法により好ましく製造することができる。

その第一の方法は以下の通りである。この第一の方法は、化合物Aを塩化メチレンに懸濁または溶解し、この懸濁液または溶液から粉末を得て、この粉末から2ープロパノールにて少なくとも1回結晶化することを基本とする。さらに詳細には、化合物Aに、塩化メチレンを加え、撹拌して懸濁液とし、ロータリーエバポレータを用いて溶媒を留去する。残留物に2-プロパノールを加えて懸濁液とし、1~5時間撹拌する。これを濾過し、再度2-プロパノールを加えて懸濁液とし、1~5時間撹拌する。さらに濾過した後、濾取した試料に10%2-プロパノール水溶液を加えて懸濁液とし、1~2日撹拌する。濾過後、濾取した試料を室温で減圧乾燥することにより、本発明による化合物Aの結晶性物質を得ることができる。

また、その第二の方法は以下の通りである。この第二の方法は5-(2-r) 2-4, 5-3 3-4 3-3 3-4

(1 - 4)プロポキシカルボニルオキシー2 - 4チルプロピル) - 2 <u>H</u> - 1, 2, 3-トリアゾールー4ーカルボン酸エチル(WO99/16770号公報の実施 例20bの方法に従って得ることができる)を酢酸中で懸濁し、10~40°C (好ましくは20~30℃)で15~18時間、次いで90~110℃(好まし くは95~105℃)で4~6時間撹拌する。反応終了後、反応液に塩化メチレ ンを加え、この混液を水、5~8%重曹水、更に20%食塩水にて洗浄する。有 機層を無水硫酸ナトリウムまたは無水硫酸マグネシウムにて脱水した後、減圧下 濃縮する。濃縮液にメタノールを加えて再び濃縮する。この操作をもう一度繰り 返し、 $0 \sim 10^{\circ}$ (好ましくは $3 \sim 7^{\circ}$) で $10 \sim 20$ 時間(好ましくは $15 \sim$ 18時間) 撹拌して結晶化する。結晶を濾取し、0~10℃に冷却したメタノー ルにて洗浄後、40~50℃で減圧下乾燥することにより、本発明の化合物Aの 結晶性物質を得ることができる。この反応において用いる酢酸等の量は、5-(2-アミノ-4, 5-ジメトキシベンゾイル) -2-(1-イソプロポキシカルボニルオキシー2-メチルプロピル) -2H-1, 2, 3-トリアゾールー4 -カルボン酸エチル 1 g に対して、以下の量であることが好ましい。酢酸の量は 3~10mLであるのが好ましく、反応終了後に加える塩化メチレンの量は10 ~20mLが好ましく、有機層の洗浄に用いる水の量は10~20mLが好まし く、5~8%重曹水の量は5~10mLが好ましく、食塩水の量は10~20m Lが好ましく、脱水後の減圧濃縮は溶液の量が3~5mLになるまで濃縮するの が好ましく、濃縮後に加えるメタノールの量は5~20mLが好ましく、この後 の減圧濃縮は溶液の量が3~10mLになるまで濃縮するのが好ましい。とりわ け、この第二の方法は、化合物Aの結晶性物質の大量供給に適したものである。

「実施例]

以下、実施例を挙げて本発明を更に詳細に説明するが、本発明はこれらに限定されるものではない。

実施例1:化合物Aの製造法1

WO99/16770号公報の実施例20に記載の方法により得られた化合物A10.01gに塩化メチレン0.2Lを加え、撹拌して懸濁液とした。ロータ

実施例2:化合物Aの製造法2

 $5-(2-P \in J-4, 5-9 \lor J+1) -2-(1-4 \lor J-1)$ キシカルボニルオキシー $2-4 \ne J$ ルプロピル) -2H-1, 2, 3-1リアゾールー4-カルボン酸エチル 6 kg を酢酸 6 O L に懸濁し、 $17 \sim 30$ $\mathbb C$ で 15 時間、次いで $92 \sim 97$ $\mathbb C$ で 4. 5 時間撹拌した。反応液に塩化メチレン 12 O L を加え、水 12 O L にて 2 回、7% 重曹水 6 O L にて 2 回、12 E に 12 E に

<u>試験例1</u>:粉末X線回折

実施例1で得られた結晶性物質を粉末X線回折装置により評価した。その測定 条件は下記の通りとした。

装置:RINT 2100 (理学電機(株)製)

測定条件: X線; $CuK\alpha_1$ 、管電圧; 40kV、管電流; 20mA、単色化; グラファイトモノクロメータ、スキャンスピード; 4°/min、スキャンステップ; 0.02°、走査軸; $2\theta/\theta$ 、発散スリット; 1°、散乱スリット; 1°、受光スリット; 0.3mm、走査範囲; $2\theta=3\sim40°$

実施例1で得られた本発明の結晶性物質の粉末X線回折パターンは図1に示される通りであった。

実施例 1 で得られた結晶性物質の粉末 X 線回折パターンにおける回折角 (2 θ) は $11.2\pm0.1^{\circ}$ 、 $14.4\pm0.1^{\circ}$ 、 $15.5\pm0.1^{\circ}$ 、25.

 3 ± 0 . 1° で特徴的なピークを示し、結晶性物質であることを示している。

実施例1で得られた結晶性物質を示差走査熱量計により評価した。その測定条

装置: DSC220U (セイコーインスツルメンツ製)

測定条件: アルミニウム製開放パンに試料 $(3\sim5\,\mathrm{mg})$ を充填し、窒素雰囲気下 $(ガス流量\ 2\,0\,\mathrm{mL/min})$ 、昇温速度 $5\,\mathrm{C/min}$ 、測定温度範囲 $5\,0\sim2\,8\,0\,\mathrm{C}$

実施例1で得られた結晶性物質のDSCチャートは図2に示される通りであった。

DSCチャートにおいて、実施例1で得られた本発明の結晶性物質は244 $^{\circ}$ に一つの吸熱ピークを有し、その開始温度は240 $^{\circ}$ 、終了温度は246 $^{\circ}$ である。これは、実施例1で得られた本発明の結晶性物質の融点が240 $^{\circ}$ 246 $^{\circ}$ の範囲(分解を伴う)であることを示している。

試験例3:純度

試験例2:DSC

件は下記の通りとした。

実施例1で得られた結晶性物質についてHPLCにより純度を測定した。

実施例1で得られた結晶性物質0.01gにアセトニトリル10 mLを加えた後、超音波で処理して溶解し、試料溶液とした。この液5 μ Lにつき、次の条件でHPLCによる分析を行った。バックグラウンド補正を行った後、各々のピーク面積を自動積分法により求めた。なお、HPLCの測定条件は下記の通りとした。

装置:アジレント製 1100シリーズ

検出器:紫外吸光光度計 (測定波長:246 nm)

カラム:内径4.6 mm、長さ25 c mのステンレス管に 5 μ mの液体クロマトグラフ用オクタデシルシリル化シリカゲルを充てんする (関東化学製

Mightysil RP-18 GP 4.6×250mmを用いた)。

カラム温度:40℃付近の一定温度

移動相:A液 5mmol/Lギ酸アンモニウム緩衝液(pH3.8)

B液 メタノール

A液及びB液の送液は下記の表に従った。

第1表 A液及びB液の送液

	A液(%)	B液(%)
0分	4 5	5 5
40分	4 5	5 5
60分	0	100
70分	0	100

流量:1mL/min

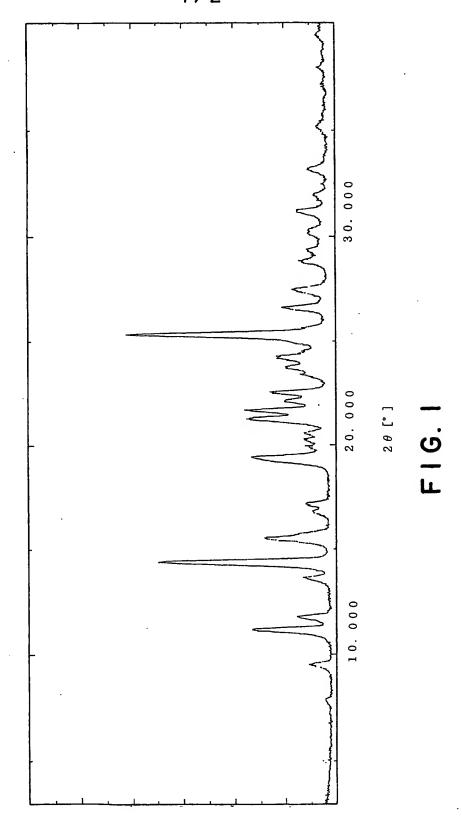
面積測定範囲:3~62分

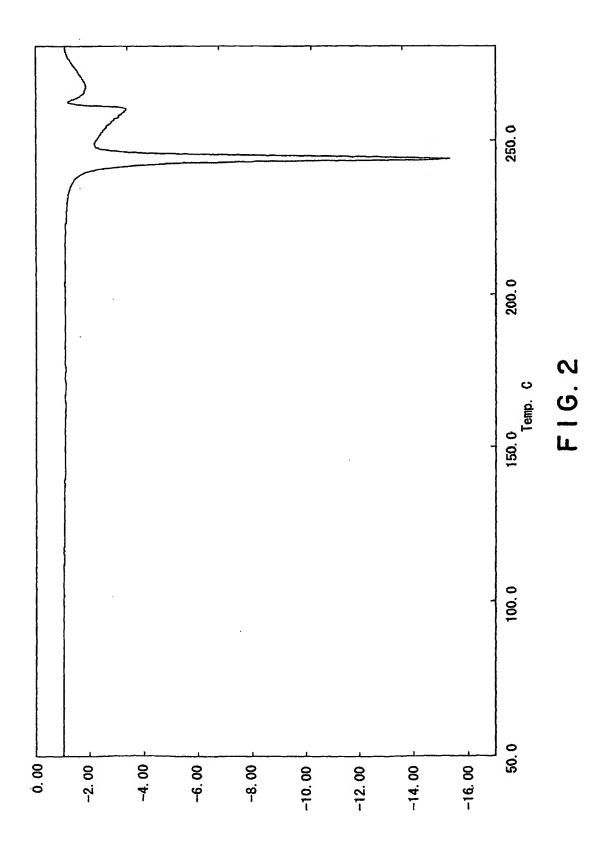
実施例1で得られた結晶性物質は、HPLC面積百分率により評価すると、9

9%の純度を有していた。

請求の範囲

- 2. HPLC面積百分率により評価したとき、99%以上の純度を示す、請求項1記載の結晶性物質。
- 3. 示差走査熱量測定 (DSC) によるDSCチャートの吸熱ピークから、240~246℃の範囲に融点 (分解を伴う) を示す、請求項1または2記載の結晶性物質。
 - 4. 請求項1から3いずれか一項に記載の結晶性物質を含んでなる、組成物。
 - 5. 医薬として用いられる、請求項4に記載の組成物。
 - 6. 抗アレルギー薬として用いられる、請求項5に記載の組成物。
- 7. 医薬組成物の製造のための、請求項1~3のいずれか一項に記載の結晶 性組成物の使用。
- 8. 請求項1~3のいずれか一項に記載の結晶性物質をヒトを含む動物に投与することを含んでなる、アレルギー疾患の予防または治療方法。
- 9. 抗アレルギー薬の製造のための、請求項 $1 \sim 3$ のいずれか一項に記載の 結晶性物質の使用。





INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP02/13557

	CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ C07D487/04, A61K31/55, A6	51P29/00, 37/08	
Acco	ording to International Patent Classification (IPC) or to both	national classification and IPC	
	FIELDS SEARCHED		
	mum documentation searched (classification system followe Int.Cl ⁷ C07D487/04, A61K31/55, A6		
	INC.CI CUID467/04, A61K31/33, A6	31729/00, 37/00	
Docu	imentation searched other than minimum documentation to t	the extent that such documents are included	in the fields searched
	tronic data base consulted during the international search (na CAPLUS (STN), CAOLD (STN), REGISTRY		rch terms used)
C. 1	DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Cate	gory* Citation of document, with indication, where	appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
	EP 1026167 A1 (MEIJI SEIKA 09 August, 2000 (09.08.00), Page 13, Par. No. [0080]; pa Nos. [0118] to [0123]; page & WO 99/16770 A1 & U	ages 19 to 20, Par. 37, example 20	1-7,9 1-7,9
	US 6124281 A (ZENECA LTD.), 26 September, 2000 (26.09.00 General procedure, examples in columns 36 to 42 & WO 97/32883 A1 & E & JP 2000-506160 A	0),	1-7,9
•			
	Further documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.	
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" special categories of cited documents: "T" later document published after the international filing date of priority date and not in conflict with the application but cite understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention can		he application but cited to lerlying the invention claimed invention cannot be	
date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other		considered novel or cannot be considered step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the considered to involve an inventive ste combined with one or more other sucl	e claimed invention cannot be p when the document is
"P"	means combination being obvious to a person skilled in the art document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family		
	of the actual completion of the international search 06 February, 2003 (06.02.03)	Date of mailing of the international sear 25 February, 2003	
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer	
Facsimile No		Telephone No.	

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

	PCT/JP02/13557
Continuation of Box No.I-1 of continuation	of first sheet(1)
the PCT and Rule 39.1(iv) of the Regulations un international search.	der the PCT, to make an
·	
•	
•	
	·
,	

Form PCT/ISA/210 (extra sheet) (July 1998)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No. PCT/JP02/13557

Box I Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 2 of first sheet) This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons: 1. X Claims Nos.: 8 because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely: Claim 8 pertains to a methods for treatment of the human body by therapy and thus relate to a subject matter which this International Searching Authority is not required, under the provisions of Article 17(2)(a)(i) of (continued to extra sheet) 2. Claims Nos.: because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically: Claims Nos.: because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a). Box II Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet) This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows: As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims. As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee. As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.: No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.: Remark on Protest The additional search fees were accompanied by the applicant's protest. No protest accompanied the payment of additional search fees.

国際調査報告

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl ⁷ C07D487/04, A61K31/5	5, A61P29/00, 37/08	·	
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int. Cl ⁷ C07D487/04, A61K31/55, A61P29/00, 37/08			
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの			
国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) CAPLUS(STN), CAOLD(STN), REGISTRY(STN), WPI/L(DIALOG)			
C. 関連すると認められる文献 引用文献の カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連すると X EP 1026167 A1 (MEIJI SEIKA KAISH 第13頁の [0080] 段落、第15 [0123] 段落、第37頁の Exam &WO 99/16770 A1 &US 6372735 B	IA, LTD.) 2000.08.09 9~20頁の[0118]~	関連する 請求の範囲の番号 1-7,9 1-7,9	
 ▼ 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する大献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「F」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「A」特に関連のある文献である文献であって、発明の原理又は出願と矛盾するものではなく、発明の原理又はの理解のために引用するものが、知識と対象がであって、当該文献のみでの新規性又は進歩性がないと考えられるものが、知識との、当業者にとって自明である組合となる出願 「A」特に関連のある文献であって、当該文献と他の文献の発行の対象を表しまする文献であって、当該文献と他の文献との、当業者にとって自明である組合となる出願 「A」特に関連のある文献であって、当該文献と他の文献との、当業者にとって自明である組合となる出願 「A」特に関連のある文献であって、当該文献と他の文献との、当業者にとって自明である組合となる出願 「A」特に関連のある文献であって、当該文献と他の文献との、当業者にとって自明である組合となる出願 「A」特に関連のある文献であって、当該文献と他の文献との、当業者にとって自明である組合となる出願 「A」特に関連のある文献であって、当該文献と他の文献との文献との、当業者にとって自明である組合となる出願 「A」特に関連のある文献であって、当該文献と他の文献との文献との文献との文献との文献との文献との文献との文献との文献との文献と		された文献であって き明の原理又は理論 当該文献のみで発明 もられるもの 当該文献と他の1以 自明である組合せに	
国際調査を完了した日 06.02.03 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	国際調査報告の発送日 25.02 特許庁審査官(権限のある職員) 榊原 貴子 電話番号 03-3581-1101	2.03 4P 3040 内線 3450	

C(続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	US 6124281 A (ZENECA LIMITED) 2000.09.26 第36~42欄に記載の general procedure, example 46~50 等を参照。 &WO 97/32883 A1 &EP 888350 A1 &JP 2000-506160 A	1-7, 9
1.		

第I欄	請求の範囲の一部の調査ができないときの意見(第1ページの2の続き)
法第8条	第3項 (PCT17条(2)(a)) の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作
成しなが	った。
1. X	請求の範囲 8 は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。 つまり、
	請求の範囲 8 は、治療による人体の処置方法に関するものであって、 $PCT 17$ 条 (2) (a)(i)及び PCT 規則 39.1 (iv)の規定により、この国際調査機関が国際調査をすることを要しない対象に係るものである。
2.	請求の範囲 は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
_	
3. []	請求の範囲は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に 従って記載されていない。
第Ⅱ欄	発明の単一性が欠如しているときの意見(第1ページの3の続き)
VE'S - V	・プトミルとの同時(山麻)とつりしの整理などである。
とにと	べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。
	·
	•
1.	出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求 の範囲について作成した。
2.	追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3.	出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4.	出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。
追加調査	至手数料の異議の申立てに関する注意] 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
Ī	追加調査手数料の納付と共に出願人から異譲申立てがなかった。